概要（日本語）



Save the Children

世界ガールフットレポート 2020

新型コロナウイルス感染症が世界中の少女に及ぼす影響

日本語概要

2020年はこの時代を生きる女性と少女にとって、またとない機会となるはずでした。なぜなら今年は、あらゆる人々を平等に扱うことを目指す各国政府や企業、団体や個人が集まり、北京宣言及び行動プラットフォームの25周年を祝して、ジェンダー平等の更なる促進に向け協働するための5か年計画を策定する予定だったからです。そこに新型コロナウイルス感染症が立ちはだかったのです。今、2020年は、取返しのつかない後退の年、少女たちにとってこれまでの進捗が失われる年として、脅威の一年となっています。世界が即座にかつ決意をもって行動を起こさなければ、少女たちの未来、ひいてはすべての人々の将来への影響は壊滅的なものとなるでしょう。

新型コロナウイルス感染症による危機に見舞われる前から、少女たちの状況の改善に関し、いくつかの課題が指摘されていました。少女の保健、栄養、そして教育へのアクセスは過去25年間で改善していましたが、パンデミックが発生する以前であっても、児童婚の根絶や10代での妊娠の減少といった進捗はすでに鈍化してきていました。現在、ジェンダーに基づく暴力は世界中で増加しており[1]、970万人もの子どもがコロナ後も復学することはないと見積もられています[2]。貧困に暮らす子どもの数はおよそ1億人増加すると見られており[3]、今日の少女たちにとって、ジェンダー平等はこれまで以上に遠いことに感じられるでしょう[4]。

ジャスミン（19歳、写真中央）：バングラデシュ、自身のシルヘット村で立ち上げた、児童婚に反対するグループ。



PHOTO: TOM MERILLON/SAVE THE CHILDREN

ジェンダー格差は新型コロナウイルス感染症によって顕在化し、さらに悪化しています。

新型コロナウイルス感染症に起因する経済的影響により、児童婚及び10代の妊娠が劇的に増加する恐れがあります。今後5年で新たに250万人の少女が児童婚のリスクに直面し、また2020年には10代の妊娠が約100万人増加するといわれています。
児童婚の数が最も多くなるのは南アジア、続いて西及び中央アフリカに加えラテンアメリカ・カリブ海地域だと見込まれています。
10代の妊娠のリスクが上がることで影響を受ける少女の数が最も多いのは、東・南部アフリカ、次いで西・中部アフリカ、その次にラテンアメリカ・カリブ海地域だと言われています。.

地域†	新たに児童婚の危機にある少女		新たに10代での妊娠の危機にある少女
	1 年間	*5 年間*	*1 年間*
東アジア・太平洋	61,000	305,000	118,000
東・南部アフリカ	31,600	158,000	282,000
欧州・中央アジア	37,200	186,000	53,000
ラテンアメリカ・カリブ海	73,400	367,000	181,000
中東・北アフリカ	14,400	72,000	7,000
南アジア	191,200	956,000	138,000
西・中部アフリカ	90,000	450,000	260,000
世界全体	**498,000**	**2,490,000**	**1,041,000**

注: 上限値に基づく推計。それであっても実際より低く見積もられている可能性がある。

少女たちの未来や、自分たちが生きている時代にジェンダー平等が達成されるという彼女たちの夢に、新型コロナウイルス感染症がどう影響を及ぼすのかは、今世界がどのような行動をとるのかにかかっています。パンデミックにどう対応するのかによって、長きにわたる結果を左右することになります。ジェンダー平等を推進する国が中心となり、2021年開催予定の国際会議「平等を目指すすべての世代のためのフォーラム（Generation Equity Forums）」にて計画を策定し、各国にコミットメントを求めることになっています。ここで策定される計画では、1995年に採択された「北京宣言・行動綱領」での約束を果たすための政策課題（アジェンダ）が設定されることになっています。

25年前に合意されたこの宣言と行動綱領は、”女児（the girl child）”が直面する課題と権利侵害を認識した初めての国際文書であり、同時にジェンダー平等や将来の平和に向けた前向きな変化をもたらし促進する可能性を持つものでした。現在、同文書のメッセージは明白です：世界の13億人の少女は、より強固でより公正な未来を築くために欠かせない存在だということです。

少女たちは、新型コロナウイルス感染症下で共助や地域社会支援に協力しています。現在のパンデミックによる影響を考えると、「平等を目指すすべての世代のためのフォーラム」のアジェンダ設定に際しては、彼女たちがこれまで以上に重要な役割を果たすことがわかります。

今日の政策決定者は、新型コロナウイルス感染症による最も深刻な影響から、この世代の少女たちを守るために行動をおこさなければなりません。そして、喫緊の対応と長期的な改革の双方において、彼女たちと協働する必要があります。そうすることで、少女たちが自分たちの権利や、自分たちが選択する未来を追求する機会を持っていることを認識することができます。

† 高所得国を除く

人権

人権は、健康的な生活を送り、安全に過ごし、また可能性を開花させるために一人ひとりが持ち、また必要とする自由です。人権には、健康である権利、教育を受ける権利、暴力の影響を受けない権利、平等に扱われる権利、さらに子どもたちにとっては、自分たちの意見が、自分たちに関わる決定において考慮される権利を含みます。また、これらの権利は政府によって認められ、法律により保証されています。

その国にいる人すべてが必ず、彼らの持つ権利を確実に行使できるようにすることは、他でもない政府の責任です。人権法は政府によって策定され、その法律が確実に守られるようにする責任は政府にあります。

子どもの権利は、 国連子どもの権利条約に記載されています。また、女性と少女の権利は国連女性差別撤廃条約にて明確に述べられています。障害のある人々や先住民族などその他の人口層も、彼らの権利を明確に定めた条約がそれぞれ存在します。

子ども、女性、障害者、また先住民族のための条約は、他の人権法に含まれていない部分を埋め、誰も取り残されないようにすることを目指しています[5]。

持続可能な開発目標（SDGs）とは?

2015年、すべての政府が、2030年までに世界中の人々の生活を向上させ、人々の権利を実現させるために共に取り組むことを、17の持続可能な開発目標（SDGs）に合意することで約束しました。

ジェンダー平等及びすべての女性と少女のエンパワーメントは、SDGsの目標５として含まれており、これは他のSDGsを達成するために不可欠な目標です。ジェンダー平等の目標とは、機会やサービスにアクセスする際の、障害の有無を含む男女間、また少年と少女間の格差を減らすことを意味します[6]。今後10年間でのSDGs達成に向けたターゲットには、以下が含まれます。

- セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）への衡平なアクセス
- 教育への衡平なアクセス
- 児童婚、女性性器切除やその他の形態のジェンダーに基づく有害な伝統的習慣の根絶
- 女性の政治参加の向上
- 報酬を伴わない労働の価値の認識

持続可能な開発目標



この報告書の特徴

本報告書は、「北京宣言・行動綱領」が合意されて以降、少女たちの生活がどのように改善されてきたかについて述べています。その上で、新型コロナウイルス感染症危機により現在そうした進捗が中断される恐れについても調査しました。

本報告書は、政策立案者や青年期の少女、ジェンダー平等を提唱する青年期の若者に向けて執筆されました。主要な統計、重要な用語の定義、マルチメディア向けコンテンツ、少女たちのストーリー、少女たちによるアドボカシー活動や少女たちが創作したアートなどが記載されています。

少女たちは、計画や執筆の段階から参加してきました。ガールズ・アドバイザリー・グループに参加するメンバーが、報告書に含むべきことについてアドバイスを行い、各章の執筆においても貢献してくれました*。

25年間の進捗が危機に

1995年にジェンダー平等に向けて動くことを各国が約束して以来、少女たちとともに、そして少女たちのためにもたらされた改善は目覚ましいものでした。今日生まれる少女は、25年前に生まれた彼女の母親たちの世代に比べて、5歳より長く生存する確率が2倍となっています。成長し、学び、生き延びていくために必要な食料をより手に入れやすくなりました。教育へのアクセスに関するジェンダー間の格差はほとんど見られなくなりました。新型コロナウイルス感染症以前、児童労働に従事する少女の数は、少年の児童労働が減少するスピードの半分ではあったものの、減少傾向にありました。**過去25年間の児童婚根絶に向けた努力により、7,860万件の児童婚を未然に防ぐことができたのです†。**

しかし今日、こうした進捗が危機に瀕しています。そしてそれは新型コロナウイルス感染症の危機だけがもたらしたものではありません。パンデミック以前においても、児童婚率や10代の妊娠率の改善は止まっていました。児童婚に関するデータを収集している国々のうち、貧困家庭の少女、遠隔地に暮らす少女の児童婚を2030年までに終わらせるという目標の達成が軌道に載っているのはわずか2ヶ国だけでした。データが収集されていない地域も多くあります。結果として、結婚した少女、あるいは児童婚のリスクのある少女の多くがカウントされていません。



PHOTO: JONATHAN HYAMS/SAVE THE CHILDREN

ジェラルドとキリル。フィリピン。彼らの家は台風で破壊された

新型コロナウイルス感染症は、少女たちにとって非常に勝ち取るのが難しかった進捗を、危機にさらしており、すでに存在する格差を悪化させています。幼い子どもたちは、新型コロナウイルス感染症によって重症化する危険性が少ないことを考えると、パンデミックによる最も深刻な健康上の影響は、少女たちがウイルスに感染することではありません。むしろ、最も甚大な影響は、その他の保健医療サービスを受けられないこと、貧困が増加すること、食料を手に入れられないこと、教育を受けられないこと、暴力にさらされることです。パンデミックの結果、2020年には1億3千万人以上が十分な食料を手に入れることができないと見られています[7]。彼らの多くが少女であり、家庭によっては、少女は男性や少年より少ない食料で過ごさなければならない可能性が高いのです[8]。1億３千万の少女が、パンデミック以前から学校に通えていませんでした。今、就学中の子どもたちの91％が休校措置となっています。一旦学校に通わなくなれば、少女の方が学校に戻る可能性は低いことがこれまでの経験からわかっています[9]。

*ガールズ・アドバイザリー・グループは以下の4つの地域からの少女を含みます：東・南部アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海、中東・東ヨーロッパ、北米。残念なことに、新型コロナウイルス感染症の封じ込め策により、アジア・太平洋及び西・中部アフリカの二つの地域からのインプットは得られませんでしたが、セーブ・ザ・チルドレンの他の事業を通じて集められた少女たちからのステートメントは本報告書に含まれています。

† 1995年以降の児童婚率の削減に基づいて算出。



レクシ-マエ（5歳）。英国。新型コロナウイルス感染症危機により、16億人の少女と少年が学校に通えなくなった。

2020年までに、9,000～1億1,700万人の子どもたちがさらに貧困に陥ると予測され、自分たちや家族のために働かざるをえなくなることが増えると見られています[10]。これまでも、性的搾取を受けるのは多くの場合少女でした‡。パンデミック発生以降の人道危機の状況において、生きるために必要なニーズを満たすための性的搾取の事例がすでに報告されています[11]。さらに、自宅学習が必要な兄弟姉妹や病気の家族、外で働く家族の世話の責任を負うのも少女である可能性が高いのです。

新型コロナウイルス感染症は、休校の結果として児童婚のリスクを増加させ、暴力や10代の妊娠、そして食料不安や経済不安を増大させています。この30年間近くで、少女たちの児童婚のリスクが減少ではなく増加したのは初めてだと推測されています。セクシャル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）へのアクセス保障の進捗は、すでに危機に瀕していました。それは、女性や少女の権利への増大するかつ組織立った攻撃や、グローバルに合意された2030年までに達成が目指されている持続可能な開発目標（SDGs）の進捗の遅れによるものです。もし新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの平均的な期間が6ヶ月に達した場合、4,700万人の女性や少女たちが、現代の避妊方法へのアクセスを失い、結果としてさらに700万の意図しない妊娠につながると見積もられています[12]。この多くが10代の少女のハイリスクな妊娠であり、特に新型コロナウイルス感染症のロックダウン対策と予算変更により、少女や赤ちゃんへの被害を減らすために欠かせないセクシャル・リプロダクティブ・ヘルス・サービスへのアクセスが減少するでしょう。ジェンダーに基づく暴力もまた、世界中で増加すると見られています。児童婚や女性器切除（FGM）、性的搾取、身近なパートナーによる暴力や家庭内暴力がロックダウンにより悪化し、休校やコロナ危機に伴う家庭外での暴力も増加すると見られています。新型コロナウイルス感染症により、ジェンダーに基づく暴力を減少させ、シェルターやヘルプラインといった女性と少女のためのサービスへのアクセスを確保しようとする努力が中断され、2030年に向けた改善が3分の1失われ、今後10年でさらに200万件のFGMが主に少女に対して行われると予想されています[13]。

今の世代の少女たちを守るために遅すぎることはありません。新型コロナウイルス感染症の危機により、2020年は少女や彼女たちの仲間にとって歴史を変えるためのより重要な年となりました。国連事務総長

‡ 子どもの搾取とは、他人の利益、満足、または利益のために子どもを利用することを指し、多くの場合、子どもの不当で残酷で有害な扱いにつながります。性的搾取とは、性的目的で、脆弱な立場や権力の差異、信頼などを乱用することです。これには、個人的な性的満足だけでなく、他者の搾取から金銭的、社会的、または政治的に利益を得ることが含まれます。

は、新型コロナウイルス感染症危機に際し、すべての女性と少女たちに対するあらゆる形態の暴力を即時に“停戦(cease fire)”することを呼びかけ、これまでに140ヶ国以上が賛同しています[14]。“停戦”に向けた動きは、世界のパンデミックへの対応策がそのスタートとなります。そして、「平等を目指すすべての世代のためのフォーラム」におけるコミットメントとともに、2030年までにSDGsとジェンダー平等を達成するために進捗を加速させることで、“停戦”に向けた動きを進めていく必要があります。

提言

セーブ・ザ・チルドレンは、少女と市民社会と協働し、各国政府に対して以下について取り組むことを求めます：

1. 新型コロナウイルス感染症対策やそこからの回復、またそれ以降のすべての公的な意思決定に、安全で意味のある少女の参加の権利を支援し、彼女らの声を大きくすること。これは「北京+25」と「平等を目指すすべての世代のためのフォーラム」での意思決定及び説明責任のプロセスの中心に青年期の少女を置くことを含みます。

2. 差し迫った、現在起こっているジェンダーに基づく暴力のリスクに取り組むために行動すること。子どもの保護従事者やジェンダーに基づく暴力に取り組む人々が“必要不可欠なサービス”を提供していると認識することが必要です。また、例えば、保護システムを強化することや、国連事務総長による家庭内暴力を世界中でなくす呼びかけに応じて行動すること、そして変革をもたらすプログラムを実施しジェンダーに基づく暴力の根本原因に取り組むことが求められます。

3. 児童婚を終わらせ、すでに結婚している少女を支援し、彼女らが自分たちの権利を認識できるようにすること。そのために、法の改正、多分野にわたる国家行動計画、また児童婚を含むジェンダーに基づく暴力の原因となっている有害なジェンダー規範を変えるための支援体制をつくるために地域社会と協働するよう要請します。

4. 既存資金の組み換えではない、新たな投資を少女たちに行うこと。少女たちにとって新型コロナウイルス感染症がもたらす最悪の結果を回避し、彼女たちの状況を改善させ、そうした変化を持続させるための資金が必要とされます。

5. 特に人道上の危機により最も取り残された少女を最優先にするために、データ収集を改善し、あらゆる少女のデータを集計すること。これは性別、年齢層、障害の有無でデータを細分化すること、分野横断的なジェンダー分析に基づいてデータ収集を行うことが含まれます。また、少女に対する説明責任の観点からみると、細分化やジェンダー分析のない現状のデータは致命的な空白があり、人道危機におけるケースも含む児童婚の既存のデータベースが、こうしたデータの空白を確実に埋めることも求められます[15]。



ヴィヴと父親。フィジー。ヴィヴの母親は村を襲ったサイクロンにより亡くなった。

* 各国政府、国連機関、ドナー、人道支援団体、メディアに対する提言の詳細は、こちらのブリーフィングを参照のこと：Beyond the Shadow Pandemic: Protecting a generation of girls from gender-based violence through COVID-19 to recovery.

† 提言の詳細はこちらのブリーフィングを参照のこと: "Working together to end child marriage: How governments can end child marriage by accelerating coordinated action across education, health, protection and other sectors"

‡ 詳細はこちらのディスカッション・ペーパーを参照のこと: Addressing Data Gaps on Early, Child and Forced Marriage in Humanitarian Settings.



「私たちは早期婚に反対する子どもです。私たちはそれを阻止するために世界と戦います」と声をあげることを宣言した、ヒバ（左）（17歳）とラマ（14歳）。ヨルダン・ザータリ難民キャンプの自宅の外にて。

PHOTO: JORDI MATAS/SAVE THE CHILDREN

[1] UN (2020) Policy Brief: The impact of COVID-19 on Women.

[2] Save the Children (2020) Save our Education: Protect every child's right to learn in the COVID-19 response and recovery.

[3] Fiala, O (Save the Children) and Delamonica, E (UNICEF) 30 June 2020 (Blog) Coronavirus' invisible victims: Children in monetary poor households.

[4] Save the Children (2020) – see note 2.

[5] See Convention on the Rights of Persons with Disabilities (2006); Convention on the Rights of Persons with Disabilities, General Comment No. 3 (2016) on women and girls with disabilities; United Nations Declaration on the Rights of Indigenous Peoples (2007).

[6] You can read about how disability is a part of the Sustainable Development Goals here: https://www.un.org/disabilities/documents/sdgs/disability_inclusive_sdgs.pdf

[7] Global Network Against Food Crises and Food Security Inclusion Network (2020) 2020 Global Report on Food Crises: Joint Analysis for better decisions.

[8] World Food Program (2020) The power of gender equality for food security: Closing another gender data gap with a new quantitative measure.

[9] Save the Children (2020) – see note 2.

[10] Fiala O and Delamonica E (2020) – see note 3.

[11] Global Protection Cluster (2020) COVID-19 Protection risks and responses: Situation Report 6 – June 2020.

[12] UNFPA (2020) Interim Technical Note: Impact of the COVID-19 Pandemic on Family Planning and Ending Gender-Based Violence, Female Genital Mutilation and Child Marriage (published 27 April 2020).

[13] UNFPA (2020) – see note 12.

[14] UN News. "UN chief calls for domestic violence 'ceasefire' amid 'horrifying global surge'", UN News Published 6 April 2020. [Accessed 10 August 2020]

[15] See: Washington Group on Disability Statistics (2020) website: http://www.washingtongroup-disability.com/ [Accessed 24 August 2020]; UNICEF (2018) Child Functioning (website). [Accessed 24 August 2020].